



2018年4月27日付

基準価額の推移



分配実績(1万口あたり、税引前)

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)	第4期 (2017年12月18日)
0円	0円	0円	0円

※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
▲1.39%	▲3.28%	8.54%	24.26%	18.71%	61.58%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

受益者の皆様へ

4月の内外金融市場は、米中貿易摩擦、日米首脳会談など政治的なリスクや地政学的なリスクが懸念される新年度のスタートとなりましたが、月末にかけ日米首脳会談、朝鮮半島の歴史的な融和転換などのイベントを消化するにつれて株式市場も戻り歩調となりました。一方で、4月に更新されたIMFの世界経済レポートでは、世界経済の回復基調がより広範囲に、より力強さを増してきていることが確認されました。今年、来年と世界経済の成長は顕著になりつつある一方で、金融市場は貿易摩擦や政治的な不安定をリスクとして捉えはじめています。

国内株式市場では、1月から3月末までで約9兆円と大きく売り越した外国人投資家が4月は日経平均先物を中心に1.5兆円程度の買い越しに転じたことから戻り歩調となりました。4月は日経平均が大きく反発するなかで東証マザーズ指数が5%を超える下落になるなど中小型株は調整局面となりました。当月、当ファンドも中小型株の下落の影響などにより▲1.39%の下落となりました。また、株式組み入れ比率については月末時点で86.9%とほぼ前月レベルに留めて、慎重な姿勢を継続しています。企業の変化の兆しを捉え、不透明な外部環境の中でも業績を伸ばしていける企業への投資を丹念に続けて参ります。引き続き、ご期待ください。



代表取締役社長
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

ファンドのデータ

基準価額	16,158円
純資産総額	4,595百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用について」をご覧ください)。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

ポートフォリオの構成比(マザーファンド)

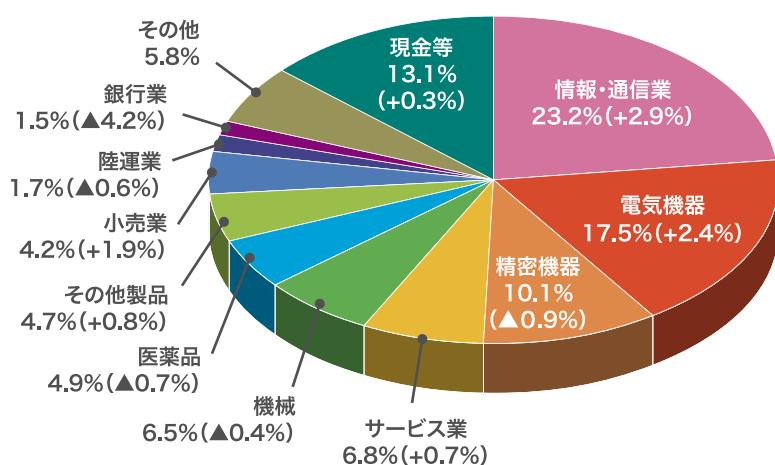
	当月末	前月末比
株式等	86.9%	▲0.3%
現金等	13.1%	0.3%
構成銘柄	54社	▲3社

市場概況

4月の東京株式市場は、国内外の懸念材料を消化しつつ下値を切り上げる展開となり、日経平均は4月18日に2か月ぶりに22,000円の大台を回復し、関連株が軟調となりましたが、一方で内需好業績株やディフェンシブ株が買われたことで日経平均は底堅く推移しました。中旬はシリア情勢の緊迫化から不安定な動きになりましたが、原油価格をはじめ商品市況が上昇したことで市況関連株が買われ日経平均を押し上げました。下旬は米アップル株の急落からスマホ関連の電子部品株や半導体関連株が売られたほか、米キャピラーの慎重な業績見通しから中国関連株が売りに押されましたが、ドル円相場が109円台へと円安に推移したことが下支え要因となり日経平均は高値で取引を終えました。

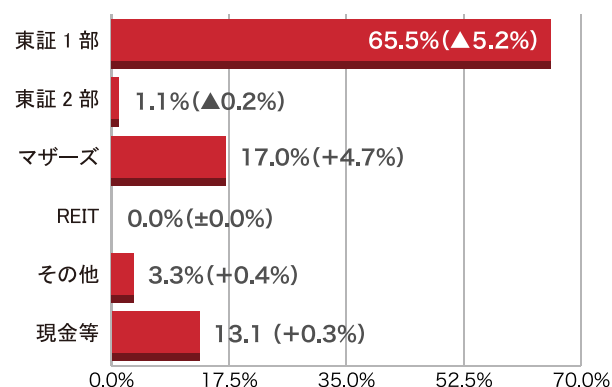
トレーディング部 淵上 幸男

業種別構成比 ()内は前月比

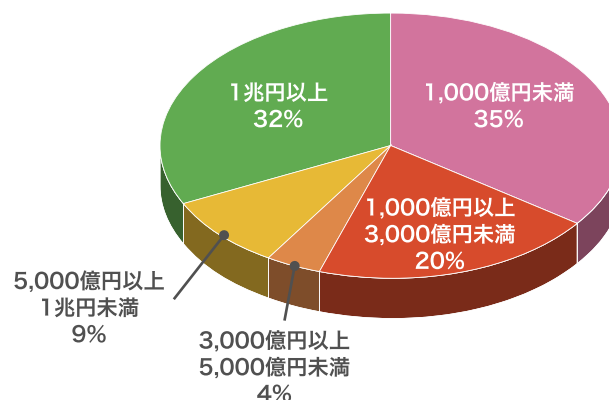


- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 時価総額別構成比については、構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を示しています。

市場別構成比 ()内は前月比



時価総額別構成比



運用状況

◎主な投資行動

4月は、月初の3日こそ、米中貿易問題を巡る先行き不透明感、日米首脳会談を控えた輸出産業に対する警戒感、また、米長期金利の下落を受けた1ドル=105円台までの円高、などから日経平均は、一時21,100円を割り込む水準まで下落する中、3月末に株式市場の下落リスクをやや意識して株式等組入れ比率を87.2%の水準に抑制していたことが奏功しました。その後、月中旬にかけては電気機器や情報・通信業などを買い増して同比率を90%程度まで徐々に引き上げました。月後半にかけては、米中貿易問題への警戒感が徐々に和らいだことや、北朝鮮を巡る緊張関係の後退などを背景に為替市場でのドル高円安傾向と相俟って、株式市場は徐々に下値を切り上げる展開となる中、情報・通信業や小売業の買い増し、銀行業や輸送用機器の一部売却などで同比率を概ね85%から90%の水準でコントロールし、月末の同比率は86.9%としました。

◎ファンド月間リターンとその要因

4月の月間リターンは1.39%の下落となりました。主な要因は、組入比率が比較的高いサービス業や医薬品が下落したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIX配当込指数は3.55%上昇、日経平均は4.72%上昇しました。

シニア・アナリスト 末山 仁

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

組入上位10銘柄の紹介

(2018年4月27日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
ソニー		新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、「ユーザーに感動を与える」平井イズム継承により、「元気なソニー」の復活を期待。
電気機器	4.5%	
任天堂		据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しいあそびの提案などに注目。
その他製品	4.4%	
エムスリー		医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。
サービス業	4.1%	
CYBERDYNE		筑波大学大学院教授が起業した大学発ベンチャー企業。身体機能を改善・補助・拡張することができるロボットスーツ医療機器HALを開発。超スマート社会(Society5.0)の実現を目指す。
精密機器	4.0%	
マネーフォワード		2017年にマザーズ上場。「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに掲げる日本を代表するFintechの雄。自動家計簿MFは600万人ユーザーを突破。
情報・通信業	3.5%	
ペプチドリーム		2006年7月に設立された独自技術である特殊ペプチドで新薬候補創製の事業に特化する創業ベンチャー。従来の低分子化合物や抗体医薬品では難しい疾患標的に強力に作用する革新的な新薬を生み出す可能性を秘める。
医薬品	3.3%	
島津製作所		中期経営計画の初年度にあたる2017年度決算は、主力の計測機器や、半導体製造装置向けのターボ分子ポンプ(機械式真空ポンプ)が牽引し、3四半期累計の売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高を更新する順調な滑り出し。
精密機器	3.2%	
トレンドマイクロ		ウィルス対策ソフト世界3位、総合サイバーセキュリティに強み。世界的に高まり続けるサイバーセキュリティ需要を背景に、ネットワーク・クラウド・標的型対策などトータルソリューションの提供によってシェアアップを目指す。
情報・通信業	3.2%	
ヤフー		2018年度より川邊新社長のもと、「スマートフォンの会社」+「データの会社」になることを目指した挑戦が始まる。新しいヤフーへ加速。
情報・通信業	3.0%	
日本電産		モータの開発・製造・販売が事業の中心。中期戦略目標「Vision2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上、の目標達成に向けて、4月1日付けで吉本新社長が就任し経営体制の一層の強化を図る。創業者である永守氏は、会長兼CEOとして引き続きグループを牽引。
電気機器	2.8%	

● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。 ● 比率は純資産総額を100%として計算しております。

未来予想図～20-20vision～

経済産業省は4月27日に「バイオベンチャーと投資家の対話促進研究会(バイオ対話研究会)」の報告書として、伊藤レポート2.0「バイオメディカル産業版(本ガイダンス)」を発表しました。弊社が運用する「ザ・2020ビジョン」では、積極的に創業型ベンチャーへの投資を行っているため、日本の創業型ベンチャーの成長を後押しする本ガイダンスの発表をポジティブに評価しています。

本ガイダンスが策定された背景には、日本の創業型ベンチャーを取り巻く環境が米国のみならず世界標準に比べて、金融市場制度・資金調達面において劣後しており、結果的に国内上場バイオ企業の時価総額合計が1兆円程度とアジア諸国の中でも小さい水準に留まっていることが挙げられます。日本政府としては、今後拡大が予想される創業型ベンチャーを育成するため、バイオ対話研究会の立ち上げや、「未来投資戦略2017」の中でバイオ分野への投資加速を盛り込むなど、バイオ産業の育成に向けた取り組みを打ち出しました。

本ガイダンスは2部構成となっており、第Ⅰ部では創業型ベンチャーの経営者が経営理念やビジネスモデルなどを投資家へ適切に伝えるための手引きとすること、及び機関投資家(クロスオーバー投資家※も含む)が中長期的な観点で創業型ベンチャーを評価・投資判断するための手引きとすることが示され、両者間における対話の質を向上させる「共通言語」として機能させることが重要であるとされています。第Ⅱ部では、創業型ベンチャーの成功が次の投資を加速させるという米国などで見られる好循環を生み出すために、解決すべき課題が提起されています。

日本の創業型ベンチャーを取り巻く環境が少しでも改善し、欧米諸国に見劣りしない成長産業となるために、本ガイダンスの果たす役割は重要であると考えています。創業型ベンチャーへの投資を積極的に行っている当ファンドにおいて、追い風になってくれることを期待しています。

※プライベート投資(期限の定めのある投資)とパブリック投資(期限の定めのない投資)を両方行う投資家



シニアアナリスト兼
ポートフォリオマネージャー
鎌田 聡

コモンズPOINTからのお知らせ

日本知的障害者水泳連盟 事務局長 黒田岳史氏より選手たちの近況報告がありましたので、下記にお知らせいたします。

「4月27日～30日の4日間、日本代表推薦候補の合宿が石川県金沢市にある金沢プールで行われました。10月6日～13日にインドネシア・ジャカルタで開催されるアジアパラ大会に向けた強化が目的で、パラ五輪メダリストら約60選手が参加しました。この大会は東京五輪の代表選考を占う試金石となる重要な大会です。参加対象は3月の大会で派遣標準記録を突破した57人(身体障害29人、知的障害28人)で、(一社)日本身体障がい者水泳連盟との合同チームからなる大所帯となりました。(一社)日本知的障害者水泳連盟からは、リオパラリンピックメダリストの津川選手、中島選手をはじめ女子8名、男子20名の推薦候補選手が参加をしました。また、今年度は8月9日～13日にオーストラリア・ケアンズでPan Pacific Para Swimming Championships 2018も開催されます。こちらにも女子3名、男子5名を派遣いたします。併せて応援をよろしくお願いいたします。」

また、6月10日(日)第21回 日本知的障害者選手権水泳競技大会が横浜国際プールにて行われます。当日の午後、コモンズのスタッフやお仲間のみなさまと観戦を予定しています。どうぞみなさま、現地会場にて大会の空気を味わってみてください。



コモンズPOINT担当 馬越 裕子

お知らせ

◎Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。

<https://www.common30.jp/seminar/>

セミナー名	日付	時間	場所
★新企画★コモンズ・パートナーズ・ミーティング	6月14日(木)	19:00～21:30	東京都中央区(カフェサルバドルビジネスサロン)
つみたてを活用した 「普通の人」のための資産づくりのポイント (ファンド説明会)	5月6日(日)	14:00～15:30	東京都千代田区(コモンズ・オフィス)
	5月16日(水)	19:00～20:30	
	5月22日(火)		
	6月10日(日)	10:00～11:30	
	6月13日(水)	19:00～20:30	
	6月16日(土)	14:00～15:30	
【お子様連可】「つみたてNISA」も徹底解説！ 今度こそ始める！つみたて投資(初心者編)	5月12日(土)	13:30～15:00	
	5月30日(水)		
	6月16日(土)	11:00～12:30	
	6月19日(火)	13:30～15:00	
	6月27日(水)	19:00～20:30	

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく お願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本商品先物 取引協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。 なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■コールセンター (受付時間／平日 午前9時～午後5時) 03-3221-8730 ■ウェブサイト https://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。	
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階	